

2021年3月期  
(第6期)

計 算 書 類

(2020年4月1日から)  
(2021年3月31日まで)

エイブリック株式会社

# 貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

エイブリック株式会社

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【 22,182 】	流動負債	【 9,434 】
現金及び預金	11,156	電子記録債務	1,400
電子記録債権	86	買掛金	2,028
売掛金	5,129	1年内返済予定長期借入金	2,064
製品	1,088	リース債務	34
仕掛品	3,821	未払金	1,931
原材料及び貯蔵品	519	未払費用	493
前払費用	142	未払法人税等	52
未収入金	236	賞与引当金	954
その他	4	役員賞与引当金	29
		デリバティブ債務	397
		その他	51
固定資産	【 16,130 】	固定負債	【 6,256 】
(有形固定資産)	( 4,467 )	長期借入金	6,244
建物	775	リース債務	5
構築物	14	その他	7
機械及び装置	3,107	<b>負債合計</b>	15,690
工具器具及び備品	539	(純資産の部)	
リース資産	30	株主資本	【 22,816 】
建設仮勘定	3	資本金	9,250
(無形固定資産)	( 10,146 )	資本剰余金	( 9,250 )
のれん	10,014	資本準備金	9,250
ソフトウェア	121	利益剰余金	( 4,316 )
特許権	11	その他利益剰余金	4,316
(投資その他の資産)	( 1,517 )	繰越利益剰余金	4,316
関係会社株式	664	評価・換算差額等	【 △ 194 】
繰延税金資産	813	繰延ヘッジ損益	△ 194
その他	40	<b>純資産合計</b>	22,622
<b>資産合計</b>	38,312	<b>負債及び純資産合計</b>	38,312

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 損益計算書

2020年 4月 1日から  
2021年 3月31日まで

エイブリック株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		29,883
売 上 原 価		19,617
売 上 総 利 益		10,266
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,133
営 業 利 益		5,133
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
為 替 差 益	10	
雑 収 入	57	67
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33	
雑 損 失	83	116
経 常 利 益		5,084
特 別 損 失		
自 己 新 株 予 約 権 消 却 損	248	
和 解 金	43	290
税 引 前 当 期 純 利 益		4,794
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	986	
法 人 税 等 調 整 額	1,071	2,058
当 期 純 利 益		2,736

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 株主資本等変動計算書

〔 2020年 4月 1日から  
2021年 3月31日まで 〕

エイブリック株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
2020年 4月 1日 残 高	9,250	9,250	9,250	1,580	1,580	20,080
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
当 期 純 利 益	—	—	—	2,736	2,736	2,736
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	2,736	2,736	2,736
2021年 3月 31日 残 高	9,250	9,250	9,250	4,316	4,316	22,816

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
2020年 4月 1日 残 高	—	—	33	20,112
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
当 期 純 利 益	—	—	—	2,736
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 194	△ 194	△ 33	△ 227
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△ 194	△ 194	△ 33	2,510
2021年 3月 31日 残 高	△ 194	△ 194	—	22,622

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 関係会社株式  
移動平均法による原価法により評価しております。
- ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法  
時価法により評価しております。
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・ 製品、仕掛品、原材料  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。
  - ・ 貯蔵品  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～15年
機械及び装置	2～9年
工具、器具及び備品	2～18年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却をしております。
- ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、のれん及び特許権については、効果の及ぶ期間（のれんは9年又は14年、特許権は5年）に基づく定額法を採用しております。  
また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対して支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (4) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段と対象  
外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約取引
- ③ ヘッジ方針  
為替予約取引については、外貨建債権債務に係る為替変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行って

おりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。これは、2020年4月30日付でミネベアミツミ株式会社が当社の親会社となることを契機とし、当社においても生産設備等の安定的な稼働と収益獲得が行われ、今後も同様な状況が想定されることから、親会社と同様、2020年4月1日より定額法への会計処理方法の統一を図ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が170百万円増加しています。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、区分掲記しておりました「預り金」について、当事業年度において金額的重要性がなくなったため、流動負債「その他」に含めて表示しております。当事業年度の流動負債「その他」に含まれる「預り金」は36百万円であります。

また、前事業年度において、流動負債「その他」に掲記しておりました「デリバティブ債務」について、当事業年度において金額的重要性が増したため、「デリバティブ債務」として区分掲記しております。前事業年度の流動負債「その他」に含まれる「デリバティブ債務」は91百万円であります。

なお、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

たな卸資産の評価

当事業年度に係る計算書類に計上したたな卸資産の金額 5,428百万円

たな卸資産の評価方法として、原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、事業年度末日において正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。事業環境の変化により正味売却価額が減少することとなった場合には、評価損計上の処理が追加で必要となる可能性があります。

## 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,363百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務	
① 短期金銭債権	3,309百万円
② 短期金銭債務	759百万円

## 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 14,964百万円

売上原価 153百万円

販売費及び一般管理費 309百万円

営業取引以外の取引高

営業外収益 26百万円

営業外費用 4百万円

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 1,850,000株

## 8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

連結納税加入に伴う時価評価益 390百万円

賞与引当金 291百万円

たな卸資産評価損 282百万円

繰延ヘッジ損失 85百万円

未払費用 80百万円

減価償却超過額 70百万円

その他 25百万円

---

繰延税金資産小計 1,224百万円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △390百万円

---

繰延税金資産合計 834百万円

繰延税金負債

固定資産時価評価 21百万円

---

繰延税金資産の純額 813百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因

法定実効税率 30.46%

(調整)

のれん償却費の損金不算入額 7.34%

評価性引当額の増減 3.04%

自己新株予約権消却損の損金不算入額 1.57%

その他 0.51%

---

税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.92%

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿って、リスク低減を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表の計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	11,156	11,156	—
② 売掛金	5,129	5,129	—
資産計	16,285	16,285	—
③ 買掛金	(2,028)	(2,028)	—
④ 1年内返済予定長期借入金	(2,064)	(2,064)	—
⑤ 未払金	(1,931)	(1,931)	—
⑥ 長期借入金	(6,244)	(6,244)	—
負債計	(12,267)	(12,267)	—

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
デリバティブ取引			
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(118)	(118)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	(279)	(279)	—
デリバティブ取引計	(397)	(397)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) ①②③⑤は短期間で決済されるなど、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) ④⑥のうち変動金利を採用しているものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、変動金利以外のものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額664百万円)は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記には含めておりません。

(注4) デリバティブ取引(為替予約)は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ABLIC Hong Kong Limited	所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注1)	10,621	売掛金	2,064
子会社	ABLIC Taiwan Inc.	所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注1)	2,707	売掛金	756



## (2) 役員及び執行役員

(単位：百万円)

属性	氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
役員	石合 信正	被所有 直接 0%	代表取締役社長 兼CEO	新株予約権の譲渡 (注2)	144	—	—
役員	橋本 正	被所有 直接 0%	取締役執行役員 兼CFO	新株予約権の譲渡 (注2)	23	—	—
執行役員	田中 誠司	被所有 直接 0%	執行役員	新株予約権の譲渡 (注2)	23	—	—
執行役員	前村 好士	被所有 直接 0%	執行役員	新株予約権の譲渡 (注2)	23	—	—
執行役員	小山内 潤	被所有 直接 0%	執行役員	新株予約権の譲渡 (注2)	23	—	—
執行役員	長野 典史	被所有 直接 0%	執行役員	新株予約権の譲渡 (注2)	23	—	—
執行役員	高山 明	被所有 直接 0%	前執行役員	新株予約権の譲渡 (注2)	23	—	—

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格(売上)その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上決定しております。

(注2) 価格は、新株予約権譲渡契約による単価に個数を乗じた買取価額を記載しております。

### 1 1. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 12,228円02銭  
(2) 1株当たり当期純利益 1,479円08銭

### 1 2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 1 3. その他の注記

#### (1) 退職給付会計に関する注記

##### ①採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度（前払退職金制度との選択制）を採用しております。

- ②当社の確定拠出年金制度への要拠出額 342百万円